

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	公民館係		
	記入者		電話(内線)	33-3191

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称 市民講座開設事業				(3) 事業の 優先度		A				
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体		市				
① 事業の区分	主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)				
② 施策コード	42102		(総合計画掲載ページ 107 ページ)					会計区分	一般会計				
基本目標(政策)	4		未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)					財源区分	市単独				
基本施策	2		生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)					予算科目	款 10 項 5 目 4				
施策			自ら学ぶ機会の充実					予算書上の	公民館運営事業				
施策内容			市民講座の開設					事業名称	(予算書 176 ページに掲載)				
(5) 事業期間		開始	昭和	50	年	4	月から		(8) 事務分類			自治事務	
	終了			年			月まで (力年)		根拠法令	教育基本法第12条, 社会教育法第5条三・六・七・十二, 第20条, 第22条			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	市民	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	市民が, 自らの学習意欲に沿って, 学ぶ喜びや充実感を感じ, ライフスタイルや趣味に合わせ, 生きがいを感じながら, 健康に生き生きと生活できるよう, 様々な分野の市民講座を開設していく
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	公民館(市民)講座の開設 ①子育て講座 ②健康維持(体操, 料理)講座 ③趣味の講座 ④教養講座 ⑤青少年の講座	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応			
趣味や教養の向上を目的とした講座への関心と, 女性の参加が高い傾向にあととも, 現代的な課題や地域に関連した講座, 青少年や男性を対象にした講座, さらに, 市内各所での学習機会の提供が求められている。 そのため, 絹川地区, 上山川地区, 江川地区の集会施設を活用して講座を開設するなど, 学習サービスの向上に努めている。			

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費	718	699					
	報償費	4	4					
	需要費	27	0					
	役務費	58	87					
	委託料							
	合計	807	790					
	財源	国庫支出金（千円）						
県支出金（千円）								
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）		807	790					
合計（千円）		807	790					
補助・起債制度名								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）				指標の名称	単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）										
指標名	講座開講数	目標値	講座		20	20	20	20		
		実績(見込)値		23	20					
		目標値								
		実績(見込)値								
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）										
指標名	講座参加者数	目標値	人		1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績(見込)値		1,581	1,500					
		達成率		105.4 %	100.0 %					
		目標値								
		実績(見込)値								
		達成率	%	%						
5. 事業評価										
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。										
若い世代の公民館利用促進を図るため、青少年向けの夏休み講座(絵画, 習字)に、土・日曜日や冬休みの講座(ものづくり体験学習, キッズダンス)を計画し実施した。アンケート結果からは、「講座を楽しみにしていた」や、次年度でも開催を希望する人が多かった。										
(2) 項目別評価										
評価項目・客観的評価				理由						
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	社会教育法では、定期講座の開設が謳われており、依然として必要性は高い。						
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	社会教育法に定期講座を開設することが謳われているので、主体的に取り組むべきである。						
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	現代的な課題や、地域への関心が高まるよう、努めていく必要がある。						
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	休日や公民館外での講座開催は、人員を要することもあるが、生涯学習指導員が、講師及び関係機関と連携を図りながら企画し、効率よく実施している。						
公平性	受益者の偏り	C	偏りがある	女性の参加が高い傾向にある。						
有効性	成果の向上	A	上がっている	平成26年度の目標値を達成できた。						
進捗度	事業の進捗	A	順調である	青少年向けの講座、土・日曜日の講座等を計画し、学習サービスの向上に努めている。						
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。										
山川文化会館、社会福祉協議会などの関係機関と連携を密にして、実施内容を十分に協議・検討する必要がある。更に、他市町村で実施している講座などを参考にして、多種多様な講座を設定し、幅広い年齢層が受講生として参加できるよう努めていく。										
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？										
参加者の年齢に応じた課題の学習機会の提供や、絹川地区、上山川地区、江川地区の集会施設での講座開設、青少年向けの講座、土・日曜日の講座等、市民への学習サービスの向上に努めながら、今年度は、男性向けの講座、小山市「絹地区」との交流に取り組む予定である。										
6. 事業の方向性判断										
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠					
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。					
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			公民館は、生涯学習活動の拠点として、市民の誰もが、気軽に学習できるよう、世代や地域のニーズに合わせた様々な各種講座を開設し、市民の学習意欲を掘り起し、多くの市民が参加できるよう、実施方法を含めた講座内容の改善を図っていく。					
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。					